水洗化促進に助成制度を生かせ

福井　節子　議員

問 下水道事業は、水環境保全を目的としているが、計画通りに進んでいるか。水洗化促進のために、生活弱者に「促進助成制度」利用で促進を図られたい。さらに、「融資あっせん」を見直し、市独自の融資制度で事業の目的と水洗化促進を図るべきではないか。

答 上下水道部長

補助等制度の周知に努めます

流域下水道高島処理区域の平成19年度末の水洗化率は69％で認可計画より3％低いため、水洗化促進に努力するとともに、引き続き下水道促進補助金等の活用も供用開始地域の地元説明会や広報紙等で周知に努めます。また、今後水洗化促進のための制度等も検討します。

問 福祉有償運送事業者に支援を。

ガソリン高騰分を利用者に転嫁せず、利用者の利便に応えてがんばる事業者に支援を。

答 健康福祉部次長

燃料高騰による負担増分についての料金見直しは、運営協議会で検討されることになります。

問 安全・安心の学校・幼児園給食を。

幼児園給食は市の責任において、食育計画や食材仕入れに管理栄養士の配置を。

答 教育長

給食の安心・安全・安定供給を図ります

幼児園給食については、すべて業者委託により安心・安全な給食を提供していることから、市の管理栄養士の配置は考えていません。

問 学校給食の業者委託で、目的・使命の保証や地産地消等、市教委の方針が業者と共有される契約か。また、雇い止めの調理員等が、安心できる労働条件整備を市の責任で。

答 学校給食の一部民間委託の契約内容については、仕様書により、学校給食の目的・方針および安全衛生管理等を明確にした内容としています。また、労働条件に関しては、業者に対し、適正に対応できるよう働きかけます。

岩手・宮城内陸地震から地域自主防災組織の育成を

石田　哲　議員

問 市が作成した「高島地域防災計画」は、集落での自主防災組織編成とその強化について記載されているがその実態は。中国四川省の地震、岩手・宮城内陸地震は想像を絶する被害となっている。特に山間部の土砂災害は、地質やダムなど地形に関係するとはいえ、山一つが崩壊した災害でもある。高島市には同じ様な危険箇所が存在し、また3年前にも朽木村井で崩落事故を経験していることから「他山の火事」として済ませることが出来ない。防災の究極は集落の自主防災組織に依存するところが大きく大変重要な役割を担っている。組織育成と活動内容、集落内での隣組の連帯強化などきめ細かな指導・助言が親切になされなければ自主防災組織結成をいくら呼びかけてもなかなか活動できないのが実態である。その実態についてどこまで把握し、かつ予算を含めどのような指導をしているのか。

R 367 朽木村井の崩落現場

答 防災監

自主防災組織は、災害時大変重要な役割を担う組織として、平成17年12月に自治会・区に結成をお願いし、現在152地区で組織化されています。

しかし、その後の指導助言が十分でなく、生きた組織の段階には至っていない状況にあります。今後は総合防災訓練参加への呼びかけや出前講座だけでなく、防災リーダーのための実効性あるマニュアルの作成や、地震ハザードマップの活用法の周知等を中心に防災リーダー研修を各地域で行うなど、きめ細かな指導助言を行いながら自主防災組織の育成を図ってまいります。

また危険箇所については県と共に定期的に点検を行ってまいります。

その他の質問

◆「里山保全」今問われる自然保護・環境保全対策は

地域活性化・・・その具体策は

柴原　忍　議員

問 高島市が発足し4年目の本年は、集大成の年でもある。累積する地方債、交付税の削減、福祉切り下げ、補助金カットなど、合併する前と大きく異なる状況下で、期待はずれの感は誰もが実感として受け止めている。そのような中でも、各自治体は創意と工夫によって、何とかして地域の活性化という課題を背負って奮闘しているが、そのための有効な対策が何かあるのかというと、それも容易に見出せないのが現状であろうと思われる。厳しい財政事情に加えて、人口減少と高齢化に直面する高島市が、地域活性化という課題に取り組む姿勢を伺いたい。

答 産業循環政策部長

観光振興を通じ交流人口の増加による地域の活性化を

当市では、生活文化、歴史資源、農林水産業をはじめ地域の生業（なりわい）として、都会で味わうことのできない魅力を活かした観光振興に取り組み、市外からの誘客に努めています。昨年度の入込数は日帰り約340万人、宿泊約36万人と、それぞれ前年比108％です。特に、宿泊者数の増加は地域経済への波及効果が大きいことから、県版特区最終認定年度の平成22年度末には、60万人の数値目標を掲げています。このためには、市内宿泊施設収容能力約5千人の現状稼働率19・8％を、33％に引き上げる必要があることから、学校の体験学習、修学旅行等の教育旅行、企業研修等の誘致活動を引き続き行います。市外からの誘客増による道の駅等での新鮮野菜、加工品の売上げは、増加傾向にあります。今後とも観光をチャンネルに交流人口の増を図り、市内のあらゆる産業分野に経済の波及効果が伴う仕組みづくりに努めます。

観光客で賑わう道の駅

避難所の耐震化に補助を

粟津　まり　議員

問 四川・岩手宮城大地震は防災の必要性、緊急性を認識させた。地区住民の安全確保に集落避難所は重要だが、半数が耐震がなく危険。しかし耐震工事補助は1千7百万円の見積もりに補助金は4百万円のみで集落の負担は大きい。実態に見合う補助制度をつくれ。

答 防災監

地区避難所等の耐震改修工事に対する補助は自治会活動活性化事業補助金の制度を推奨するとともに、より安価な工法を関係各機関と検討し情報提供していきたいと考えております。

問 広域避難所であるマキノ東小学校体育館の耐震化は。

マキノ東小学校体育館

答 教育部長

現在朽木の小中学校の耐震化を行っておりますので、完了次第検討させていただきます。

問 マキノ北小学校裏山の土砂災害対策を早急に実施するよう県に求めよ。

答 土木交通部次長

公共施設もありますので、積極的に要望します。

問 子どもの医療費助成の拡充を

県下市町の大半が乳幼児医療助成制度を独自で拡充し、所得制限や一部負担を撤廃（てっぱい）し父母負担を軽減している中、高島市は県下で最も遅れている。人口が減少し、市は子育て支援と若者定住に力を入れるとしており、早急に他市町なみに拡充せよ。

答 総務部長

一部負担は必要と考えています

「公助」としてこの制度の将来を見据えた場合、養育者に負担いただく「自助」との適切な組み合わせが必要と考えます。

「妊婦健診」や「保育料」については、他市町よりも手厚く配慮しています。総合的には他の市町より劣っていないと認識しています。